

TICAD9 の取り組みからみる日本のアフリカ開発協力の方向性 ～第三国との連携強化でアフリカとの関係強化を模索

五味 佑子

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 上席研究員

1. TICAD9 の日本の取り組み ～経済分野ではアフリカの地域統合・域内外との連結性強化に重点

2025年8月、第9回アフリカ開発会議(TICAD9)が横浜で開催された。TICADは1993年から日本が主導するアフリカの開発をテーマとする国際会議であり、第9回目

となる2025年はアフリカから49カ国が参加、「革新的な課題解決策の共創、アフリカと共に」のテーマのもと、経済・社会・平和と安定の3つの分野で議論がなされた。分野横断の重要な事項としては民間セクター主導の持続的な成長、若者・女性、地域統合及び地域外の連結性に焦点があてられた。経済分野では、TICAD9の日本の取り組みとして①民間資金動員の促進など民間セクター主導の持

表1 TICAD9 の日本の取り組み

分野		項目
経済	民間セクター主導の持続可能な成長のための基盤整備	日本企業の技術と知見の活用、民間資金動員の促進 財政・金融当局の能力向上、制度・ガバナンス強化 ビジネス環境改善
	地域統合、域内外との連結性強化	アフリカ域内外との連結性強化、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)実施促進 鉱物資源サプライチェーンの強化
	産業エコシステム強化による経済多角化	人材育成 食料安全保障強化、持続可能な農林水産業支援 グリーントランジションと適応ニーズへの資金動員 産業、インフラ、知財人材育成 DX、AI
社会	感染症対策、より良い健康危機対応、ユニバーサルヘルス・カバレッジ(UHC)の推進等の保健の取組	UHCの推進、アフリカにおけるヘルスエコシステムの強化 感染症対策、健康危機対応
	教育、若者・女性を中心とした能力強化や人材育成	基礎教育支援、教育アクセスの向上 DXを活用した教育の改善 高度人材育成、学生交流促進、科学技術協力 文化・スポーツ交流及び障害インクルージョンの促進
	環境、災害への強靭性強化	廃棄物管理、環境保護 防災
平和と安定	民主主義、グッド・ガバナンス、法の支配の推進	UNDP等と連携した選挙支援、各種犯罪対策及び組織運営に関する研修等
	アフリカ主導の紛争予防・平和構築	アフリカのPKO訓練センターにおけるPKO要員の能力強化やAUを始めとする地域機関への支援、AUソマリア支援安定化ミッション(AUSSOM)を支援等
	コミュニティの基盤強化と女性・平和・安全保障(WPS)推進	コミュニティ基盤を強化し、平和・開発の担い手としての若者・女性の活躍を推進

(資料) 外務省資料より国際通貨研究所作成

続可能な成長のための基盤整備、②地域統合、域内外との連結性強化、及び③イノベーションや人材育成を通じた産業エコシステム強化による経済多角化の3つが示された（表1）。

注目したいのが②地域統合、域内外との連結性強化の取り組みである。地域統合、域内外との連結性強化に向けた日本の取り組みでは、アフリカ連合が推進するアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実効性強化に向けた協力や、アフリカの鉱物資源サプライチェーンの強化に向けた協力をあげている。日本はTICAD8以前より、アフリカの地域統合を強化するためのインフラ整備プロジェクトや人材育成の支援等を行っているが、TICAD9において新たにアフリカと歴史的なつながりのあるインド・中東諸国（インド洋諸国）と協働しアフリカの域内統合や産業発展のための取り組みを推進する「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」を提唱、インドとは日印共同ビジョンを発表（詳細は後述）し、同イニシアティブの下での協力を推進していくことを確認している。

また日本の具体的な取り組みとして、日本とアフリカの経済連携強化に関する産学官検討会立ち上げ、アフリカ南東部のザンビア、マラウイからモザンビークのナカラ港を経てインド洋とつながる国際回廊（ナカラ回廊）開発に関する広域オファー型協力⁽¹⁾も打ち出している。ザンビアは銅やコバルトなど鉱物資源を有しており、鉱物資源サプライチェーンの強化を含めたインフラ・産業支援をしていく方針である。

このように、日本はTICAD9において、アフリカの開発課題である地域統合や連結性強化に対し、第三国との連携もしていきながらインフラ支援や技術協力等で貢献し、アフリカとの関係強化を目指す方針を示しており、特にインドとの連携強化が注目される。

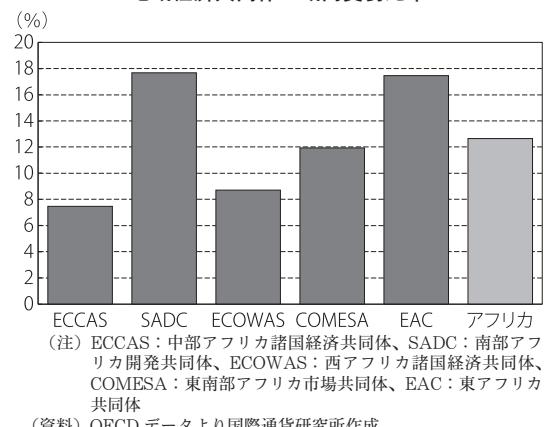
2. アフリカにおける域内統合の取り組みの状況と課題

(1) アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）を推進、輸出のコモディティ依存脱却も課題

アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）は、アフリカ連合が2013年に発表した今後50年間の長期目標であるアジェンダ2063の旗艦プロジェクトであり、域内関税の撤廃及び域内貿易の促進を通じた持続的な成長を目指している。2025年1月時点でAfCFTAはエリトリアを除く54の国・地域が署名、内48の国・地域が批准している。本協定の交渉は段階的に行われ、現在は物品貿易、サービス貿易、紛争解決の分野を対象としたフェーズ1にあり、原産地規則などについて交渉中である。フェーズ2は投資、知的財産、競争、デジタル貿易、女性と若者の分野を予定している。2022年からは特定の品目について一部の国で試験的な取引（Guided Trade Initiative）を開始した。

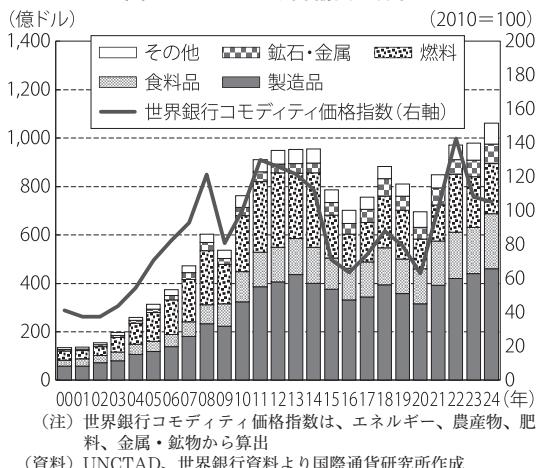
アフリカでは1960年代以降各地で地域経済共同体（REC）が設立され、それぞれが独自に地域経済統合を目指す動きがみられ、各RECにおいて濃淡はあるものの自由貿易促進を通じた域内統合・経済成長を目指してきた。他方で、域内で自由貿易協定を締結済のRECの域

図1 自由貿易協定締結済のアフリカの地域経済共同体の域内貿易比率



内貿易比率についてみると、南部アフリカ開発共同体（SADC）と東アフリカ共同体（EAC）は約2割である一方、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）と中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）は域内貿易比率が1割未満であり、アフリカ全体でも1割程度にとどまっている。

図2 アフリカ域内輸出と品目

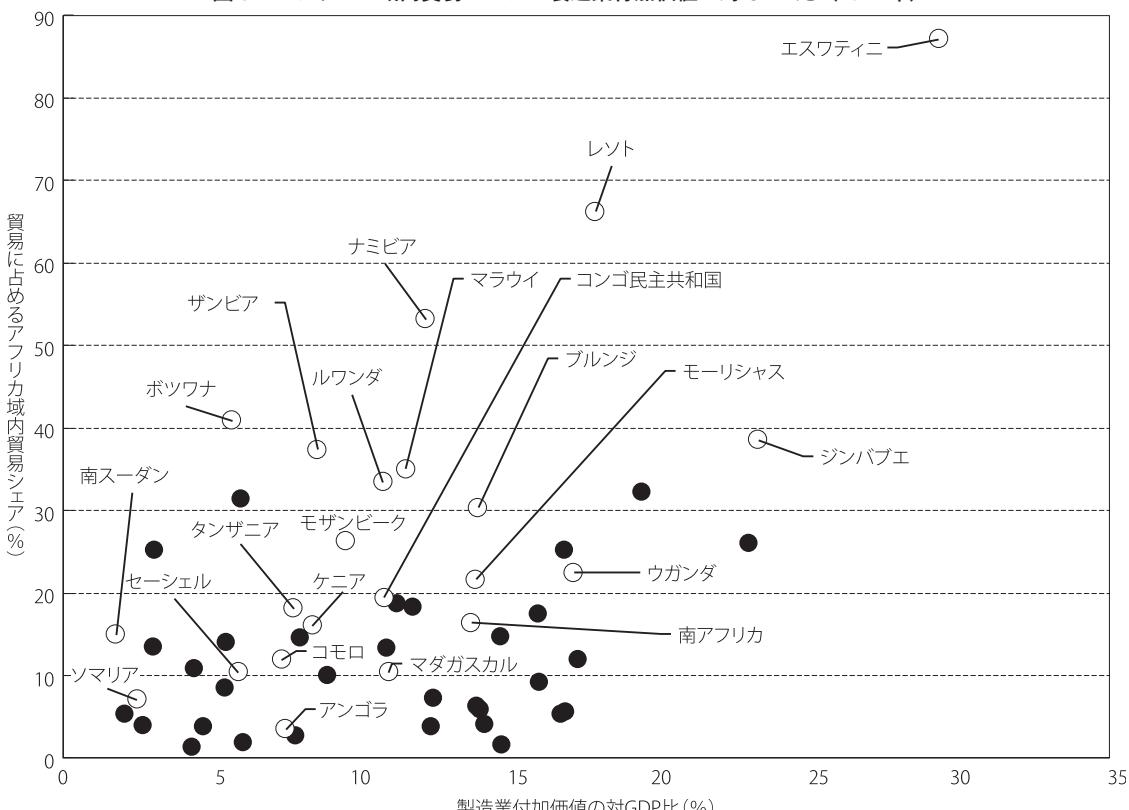


る（図1）。貿出品目については、アフリカの域内輸出の約5割が食料品や燃料などのコモディティで占められているが、輸出に占める製造品の割合も緩やかに増加し、2024年の域内輸出の4割となっている（図2）。アフリカ各国の域内貿易と製造業の関係についてみると、南部アフリカ地域を中心にGDPに占める製造業の付加価値比率が高い国ほど域内貿易比率が高い傾向がみられ（図3）、域内貿易拡大のためには、貿易円滑化のための制度的な対応に加え、輸出のコモディティ依存からの脱却のため産業政策やインフラ整備、直接投資誘致なども併せて進める必要があることが示唆される。

(2) アフリカは重要鉱物の有数の産地であるが、サプライチェーン強化や産業多角化が課題

アフリカは豊富な鉱物資源を有し、カーボ

図3 アフリカの域内貿易シェアと製造業付加価値の対GDP比（2022年）



シニュートラル実現に不可欠であり需要拡大が見込まれる重要鉱物の有数の産地となっている。重要鉱物とは国にとって経済的・産業的に不可欠でありながら供給リスクが高い鉱

図4 主な重要鉱物の採掘国シェア（2024年）

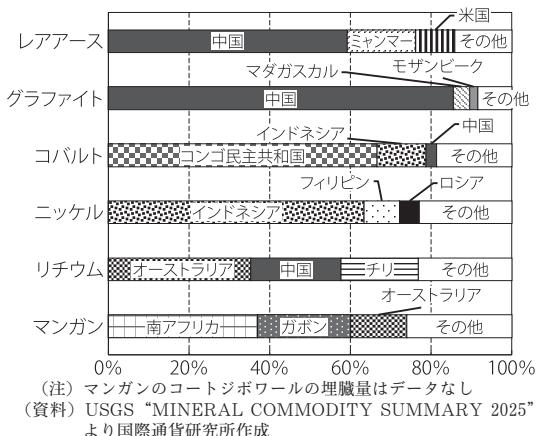


図5 アフリカの埋蔵量シェアの高い鉱物（2024年）

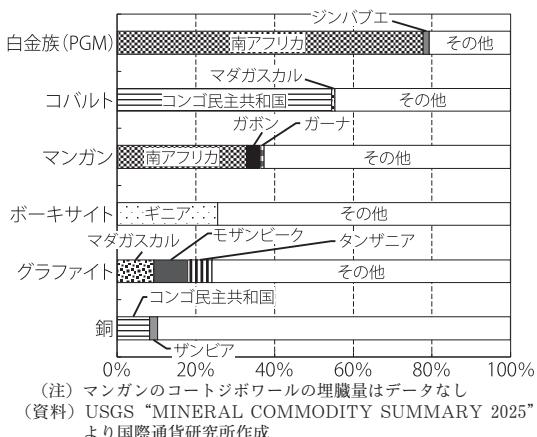
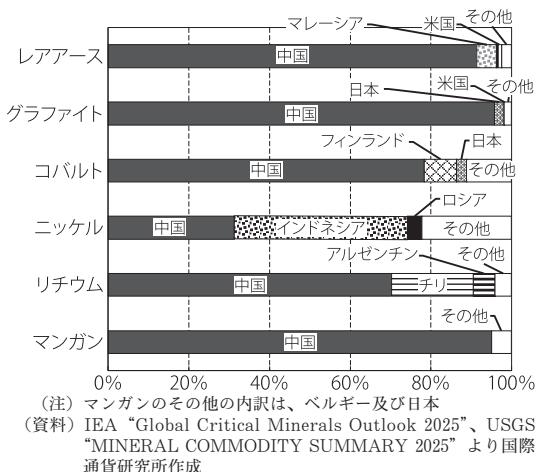


図6 主な重要鉱物の製錬国シェア（2024年）



物資源を指し、日本ではリチウムイオンバッテリーの原材料となるマンガン、リチウム、ニッケル、コバルト、グラファイト、永久磁石の原材料となる希土類金属（レアアース）、半導体等の原材料となるガリウム、ゲルマニウム、原子力に利用されるウラン等が挙げられる。このうち、コバルト及びマンガンはそれぞれコンゴ民主共和国、南アフリカのアフリカ2ヵ国に採掘が集中している（図4）。その他白金族など一部の鉱物資源はサブサハラ・アフリカに埋蔵量が集中しており（図5）、今後の鉱山開発の大きな可能性を秘めている。他方、製錬についてはコバルト、マンガンを含む多くの重要鉱物の製錬が中国に依存している（図6）。アフリカにとってはこうした鉱物資源のサプライチェーンにおいて、鉱山開発だけでなく鉱物の製錬・加工や部品製造などにおける役割を拡大し、産業高度化や中長期的な経済成長へつなげられるかが課題として考えられる。

3. アフリカへの関心が高まる中、日本とアフリカの経済的な結びつきは相対的に低い

(1) 各国は相次いでアフリカの資源国と重要鉱物に関する二国間合意を締結

日本のTICADに相当するアフリカ+1サミットは、米国、EU、中国など他の主要国も開催し投資支援等を打ち出している。2025年11月には第7回EUアフリカ連合サミットが開催⁽²⁾され、2022年の第6回サミットで表明されたアフリカのインフラ支援等のための1,500億ユーロの投資パッケージの進捗やコミットメントの確認などがなされた。

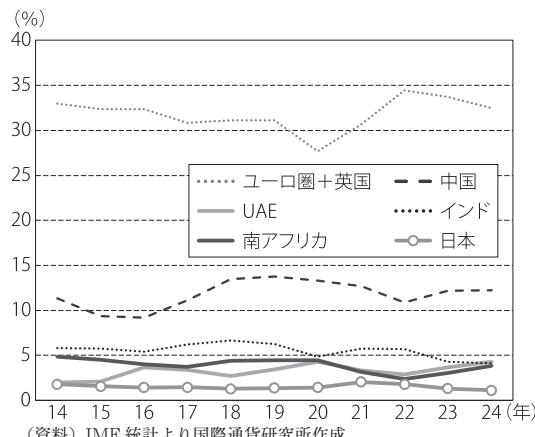
また、重要鉱物については各国がアフリカ諸国と二国間合意を締結する動きがみられる（表2）。中国は2000年代から2010年代にかけてアフリカの11ヵ国と鉱業の協力に関する

合意文書を締結している。日欧米の主要国も近年、アフリカ諸国とグリーン・重要鉱物に関する二国間合意を締結し、このうちザンビア及びコンゴ民主共和国については、2022年に米国、2023年に日本、EUが相次いで合意文書を締結、重要鉱物のサプライチェーン強化、持続的な成長に向けた投資や資金、探査協力などを合意している。インドは南アフリカやザンビア、マラウイ、モザンビーク等アフリカ南東部の国を中心に9カ国と合意文書を締結している。

(2) アフリカと日本の経済的な 結びつきは限定的

アフリカの貿易相手国は、地域では旧宗主国で歴史的に結びつきが強い欧州が多いが、個別国では輸出入とともに中国が最大の貿易相手国であり、2024年の輸出のシェアが12%、

図7 アフリカの主要輸出先シェア



輸入のシェアが17%となっている。他方、日本のシェアは輸出が1%、輸入も2%にとどまっている(図7、図8)。また、投資について2023年のアフリカへの投資国上位をみると欧米中心であり、日本のプレゼンスは相対的に低い(図9)。ジェトロのレポート⁽³⁾によれ

図8 アフリカの主要輸入先シェア

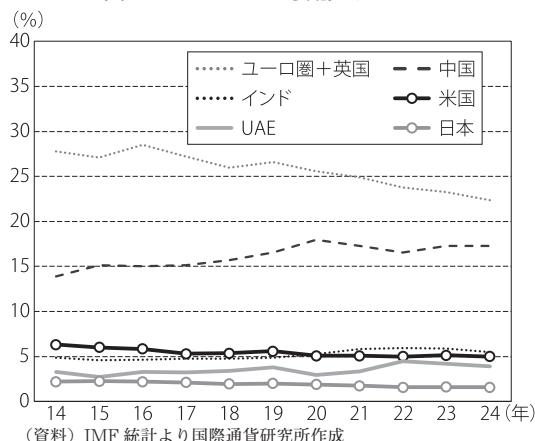


図9 アフリカ向け直接投資残高上位10カ国と日本
(2023年)

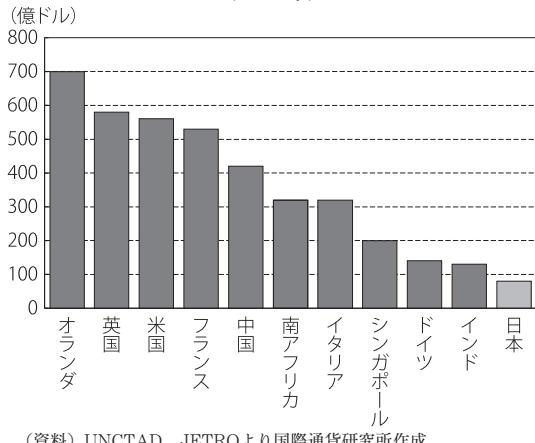


表2 アフリカと主要国のグリーン・重要鉱物に関する二国間合意

	日本	米国	EU	中国	英国	インド	UAE
南アフリカ	○			○	○	○	
ザンビア	○	○	○	○	○	○	○
コンゴ民主共和国	○	○	○				
ナミビア	○		○				
マダガスカル	○						
ルワンダ			○	○			
ナイジェリア				○	○		
ジンバブエ				○		○	
モロッコ				○		○	
モザンビーク				○		○	
その他				注1		注2	注3

(注1) アルジェリア、アンゴラ、ギニアビサウ、スーダン (注2) コートジボワール、マラウイ、マリ、タンザニア (注3) ケニア

(資料) APRI “Mapping Africa’s Green Mineral Partnerships” より国際通貨研究所作成

ば、日本企業にとってアフリカ市場の魅力は大きいものの、規制・法令の整備や運用、財政・金融・為替面、不安定な政治・社会情勢、インフラの未整備、貿易制度などの投資環境に関する課題が挙げられている。

4. インドとの連携強化による日本とアフリカの経済関係強化の可能性

(1) 南東部を中心にインドとアフリカは経済的に結びつき

前述の通り、アフリカにとって個別国では輸出入ともに中国が最大の相手国であるが、インドが輸出では UAE に次ぐ 3 位、輸入では中国について 2 位となっている。インドにとってもアフリカは輸出先の 1 割を占め、ここ数年は ASEAN 向け輸出を上回っている（図 10）。アフリカの輸出先を地域別・国別でみると、2024 年はタンザニアやケニア、モーリシャスなどを含む東部向けが 3 割と最も多く（図 11）、国別では輸出先 1 位の南アフリカと 2 位のタンザニアでアフリカ向け輸出の 3 割を占めている。

また在外インド人は約 3,500 万人と推計されているが、そのうちアフリカは約 1 割の約 300 万人を占め、南アフリカ、モーリシャス、ケニア、タンザニアの上位 4 カ国で約 270 万人とアフリカにおける在外インド人の約 9 割を占める（表 3）。インドからこれらの国への移住者のほとんどは 19 世紀の労働移住にさかのぼり、インド人のコミュニティはアフリカの

経済・社会に根付いていると考えられる。こうした人的コミュニティも、インドと南東部を中心とするアフリカ諸国との経済関係の発展にプラスに働いていると考えられる。

(2) 日印関係強化によりインドを通じたアフリカ進出の足掛かりとなることが期待

2025 年 8 月、日印共同ビジョン⁽⁴⁾が発表さ

図 10 インドの輸出先シェア

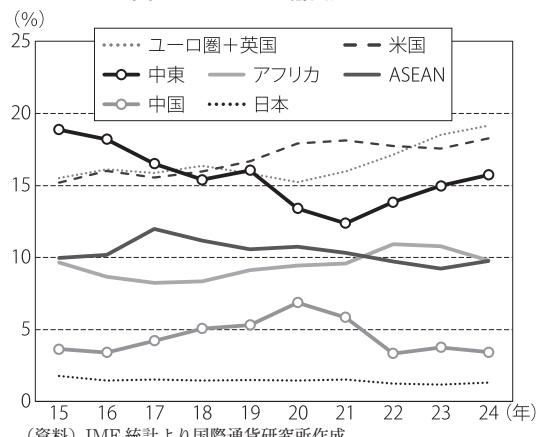


図 11 インドのアフリカ向け輸出先シェア

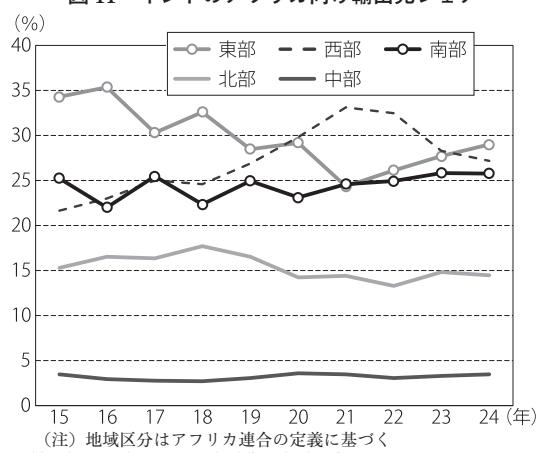


表 3 在外インド人数上位 5 カ国及びアフリカの上位 4 カ国（2024 年）

国	在外インド人の数（人）	当該国の人⼝に占める割合（%）
1 米国	5,409,062	1.6
2 UAE	3,568,848	32.8
3 マレーシア	2,914,127	8.2
4 カナダ	2,875,954	7.0
5 サウジアラビア	2,463,509	7.0
アフリカ全体	3,025,409	0.2

（資料）インド外務省、世界銀行資料より国際通貨研究所作成

アフリカ上位 4 カ国	在外インド人の数（人）	当該国の人⼝に占める割合（%）
1 南アフリカ	1,700,000	2.7
2 モーリシャス	894,848	71.0
3 ケニア	80,000	0.1
4 タンザニア	55,000	0.1
上位 4 カ国合計	2,729,848	-

れ、今後 10 年を見据えた日印協力について①経済、②経済安全保障、③モビリティ、④環境、⑤技術・イノベーション、⑥医療、⑦人的交流、⑧地方自治体交流の 8 つの優先分野で具体的な方向性が示された。経済面では、日本の対インド民間投資 10 兆円目標や、「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ（P1 で前述）」、「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協力イニシアティブ」の下での協力推進などが示された。「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協力イニシアティブ」とは、インドへの日本企業集積を構築し拠点化することを通じて、アフリカ諸国での民間主導のビジネスや投資の促進を目指すものである。また、経済安全保障面では、重要物資のサプライチェーン強靭化を始めとする連携を強化するため、日印で経済安全保障イニシアティブを立ち上げること等が示されている。こうした日印関係の強化が、日本とインドと経済関係の強化だけでなくインドを通じた日本企業のアフリカ進出の足掛かりとなることが期待される。

5. おわりに

TICAD9 では、アフリカの開発課題に対して日本がアフリカと共に創していくことが示された。経済分野では地域統合、域内外との連結性強化に重点が置かれた。アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の推進、アフリカの重要鉱物のサプライチェーン強化や産業多角化に向けて、日アフリカ間の連携に加え、アフリカと歴史的なつながりがあるインド洋諸国との連携もしていきながら、インフラ支援や技術協力等で貢献していく方針が示された。

インドとの連携では、日印共同ビジョンの発表により、今後 10 年の経済面での協力方針が示され、アフリカの経済発展に向けた協力推進も確認された。日本とアフリカとの経済関係

は依然として限定的であり、日本の TICAD に相当するアフリカ + 1 サミットは、米国、EU、中国など他の主要国も開催し投資支援等を打ち出している⁽⁵⁾。こうした中、南東部を中心にアフリカとの関係が深いインドとの連携を深めることで、TICAD9 で発表された南東部の国際回廊などのインフラ・産業支援の実効性が高まり、日本とアフリカの関係強化につながると考えられる。また、インドと連携してアフリカへの開発課題へ取り組むことによって、日本とアフリカとの関係強化だけでなく、日印関係のさらなる発展が期待される。

* 本稿は、2025 年 11 月 28 日までの情報に基づき作成。

《注》

- (1) オファー型協力とは、外交政策上、戦略的に取り組むべき分野（気候変動への対応・GX・防災、経済強靭化、デジタル化の促進・DX、保健）において、日本政府から相手国政府に対し開発目標に関する共通認識を基礎に、開発シナリオと協力メニュー案をオファーする協力を指す。
- (2) https://www.consilium.europa.eu/media/5tdhb1f4/joint-declaration_au-eu-summit.pdf
- (3) https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/94936ab3c7475252/20240030.pdf
- (4) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100897324.pdf>
- (5) インドも、2008 年から 2015 年にかけて 3 回「インド - アフリカフォーラムサミット」を開催している。

《主要参考文献》

- 五味佑子「サブサハラ・アフリカ地域への資金フローと重要鉱物をめぐる動向」国際通貨研究所 2025 年 8 月 <https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2025/nl2025.30.pdf>
- 外務省 TICAD 9 横浜宣言 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100893311.pdf>
- 福地亜希「トランプ関税によるインド経済への影響」国際通貨研究所 2025 年 9 月 <https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2025/nl2025.34.pdf>
- 五味佑子「アフリカの地域経済共同体からみるアフリカ大陸自由貿易圏に向けた課題」国際通貨研究所 2025 年 9 月 <https://www.iima.or.jp/docs/column/2025/ei2025.23.pdf>